

第30期

決算報告書

平成31年 1月 1日から
令和 1年12月31日まで

長野県上田市常磐城5-3-29

株ガリレオ

(株)ガリレオ

貸借対照表

(令和 1年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	229,187,935	流動負債	111,263,941
現金及び預金	95,234,948	1年以内返済長期借	24,627,000
売掛金	66,625,176	未払金	37,608,743
商品	1,051,656	未払消費税等	4,069,000
仕掛品	6,066,623	未払法人税等	593,131
原材料	11,047,370	預り金	14,625,989
貯蔵品	186,948	未払費用	9,076,507
前渡金	5,214,172	前受金	19,545,028
短期貸付金	6,175,000	賞与引当金	1,118,543
未収入金	90,452	固定負債	114,691,479
仮払税金	922	長期借入金	101,748,000
仮払金	27,844,774	信託債務	11,241,479
未収収益	3,030,992	リース債務	1,702,000
前払費用	2,050,070	負債合計	225,955,420
立替金	3,959,308	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,076,021	株主資本	70,826,023
貸倒引当金	△466,497	資本金	30,543,479
固定資産	67,593,508	資本剰余金	16,822,009
有形固定資産	34,632,859	資本準備金	16,822,009
建物	454,110	利益剰余金	25,740,535
機械・装置	20,525,837	利益準備金	20,000
車両・運搬具	2	その他利益剰余金	25,720,535
工具器具備品	760,185	任意積立金	
リース資産	1,575,927	別途積立金	15,500,000
信託資産	11,241,479	繰越利益剰余金	10,220,535
建設仮勘定	75,319	自己株式(△)	2,280,000
無形固定資産	16,058,650		
電話加入権	224,952		
ソフトウェア	8,959,685		
ソフトウェア仮勘定	6,874,013		
投資その他の資産	16,901,999		
投資有価証券	278,350		
関係会社株式	4,000		
出資金	150,000		
長期貸付金	52,000		
差入保証金	1,561,916		
長期前払費用	328,268		
繰延税金資産	14,527,777		
貸倒引当金	△312		
資産合計	296,781,443	純資産合計	70,826,023
		負債及び純資産合計	296,781,443

(株)ガリレオ

損益計算書

(平成31年 1月 1日から令和 1年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		393,151,642
営業費用		
期首商品棚卸高	1,051,656	
期末商品棚卸高	△1,051,656	
当期製品製造原価	320,578,664	
販売費及び一般管理費	68,777,988	389,356,652
営業利益		3,794,990
営業外収益		
受取利息	31,079	
受取配当金	4,000	
雑収入	1,619,415	1,654,494
営業外費用		
支払利息	1,332,394	
雑損失	12	1,332,406
経常利益		4,117,078
特別利益		
前期損益修正益	424,901	
固定資産売却益	1	
国庫等補助金	182,593	
貸倒引当金戻入益	8,035	615,530
特別損失		
固定資産除却損	1	
その他	4,484,016	4,484,017
税引前当期純利益		248,591
法人税住民税及び事業税	362,500	
法人税等調整額	105,703	468,203
当期純損失		219,612

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 ……最終仕入原価法

商品 ……最終仕入原価法

仕掛品 ……個別法による原価基準

貯蔵品 ……最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの）、関係会社株式、出資金 ……移動平均法による原価基準

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……法人税法の規定に基づく定率法。但し、信託資産については定額法により償却し、同額を信託債務から控除している（非費用処理）。

無形固定資産 ……ソフトウェア

見込み有効期間を3年とする定額法

リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税はございません。